

平成 15 年 3 月 14 日

各 位

平成 15 年 3 月期第 3 四半期業績状況

上場会社名 日本風力開発株式会社  
 (コード番号 2766 東証マザーズ)  
 本店所在地 東京都港区西新橋一丁目 6 番 14 号  
 相馬西新橋ビル 3F  
 問合せ先 東京都港区西新橋一丁目 6 番 14 号  
 相馬西新橋ビル 3F  
 専務取締役 管理部長 大内 勝樹  
 TEL 03 - 3519 - 7250

1. 業 績

(1) 平成 15 年 3 月期第 3 四半期の業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

(百万円未満切捨)

	平成14年3月期 第3四半期 (前年同期)	平成15年3月期 第3四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	-	1,100	-	1,250
営 業 利 益	-	160	-	31
経 常 利 益	-	176	-	51
四半期(当期)純利益	-	179	-	41
総 資 産	-	1,285	-	1,356
株 主 資 本	-	733	-	911

(2) 品目別売上高

(百万円未満切捨)

	平成14年3月期 第3四半期		平成15年3月期 第3四半期		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
風力発電機の販売	-	-	997	90.6%	-	1,194	95.6%
風力発電による売電	-	-	0	0.0%	-	0	0.0%
業 務 受 託 等	-	-	103	9.4%	-	55	4.4%
合 計	-	-	1,100	100.0%	-	1,250	100.0%

(注) 1 前年同四半期については四半期決算を行っていないため記載を省略しております。

## 2. 業績の概況 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 12 月 31 日)

### (1) 第 4 期第 3 四半期の概況

当社は、前期に引続き、当第 3 四半期において、風力発電機 (1,500kW タイプ) の販売、及び積極的なウィンドファームの開発を行ってまいりました。

風力発電機の販売においては、北九州響灘地区へ 2 基、その他個別案件として 5 基、計 7 基を販売いたしました。

又、ウィンドファームの開発においては、当社連結子会社である六ヶ所村風力開発(株)、銚子風力開発(株)及び銚子小浜風力開発(株)からウィンドファーム開発の業務受託を受け、青森県六ヶ所村地区、及び千葉県銚子地区での開発に特に注力し、業務受託収益を計上いたしました。

以上の結果、第 4 期第 3 四半期の業績は、売上高 1,100,773 千円、営業損失 160,147 円、経常損失 176,734 千円、第 4 期第 3 四半期純損失は 179,856 千円となりました。

なお、当社の売上高は、通常の営業形態として下半期 (特に第 4 四半期) に風力発電機の販売が集中するため、上半期と下半期の売上高の間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

## 3. 当期の見通し (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

平成 15 年 3 月期の当社業績予想 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

当期においては、風力発電機 (1,500kW タイプ) の販売が 28 基予定されております。その他に、当社連結子会社からの風力発電所開発業務の受託収入が見込まれます。以上の結果、当期の業績予想は下記の通りであります。

	(百万円未満切捨)		
	売上高	経常利益	当期純利益
通期(当社単体)	百万円 3,982	百万円 222	百万円 158

尚、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 4. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第4期第3四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1. 現金及び預金		187,078		143,715		
2. 受取手形	2	-		200,000		
3. 売掛金		68,903		393,391		
4. 未成工事支出金		77,248		70,371		
5. 短期貸付金		336,646		37,923		
6. 未収入金		168,644		155,003		
7. その他	4	58,424		192,481		
流動資産合計			896,947	69.8	1,192,887	87.9
固定資産						
(1) 有形固定資産	1					
1. 建物		1,125		1,093		
2. 機械及び装置		15,878		17,326		
3. 車輛運搬具		1,577		-		
4. 工具、器具及び備品		1,528		2,984		
有形固定資産合計		20,109		21,404		
(2) 無形固定資産		125		160		
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		15,000		16,000		
2. 関係会社株式		339,201		114,201		
3. その他		14,060		11,845		
投資その他の資産合計		368,261		142,047		
固定資産合計			388,496	30.2	163,611	12.1
資産合計			1,285,444	100.0	1,356,499	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 末 (平成14年12月31日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
1. 買掛金		17,214		104,120		
2. 短期借入金	2	483,334		295,000		
3. 未払法人税等		884		797		
4. その他		30,841		24,903		
流動負債合計			532,273	41.4	424,821	31.3
固定負債						
1. 社債		20,000		20,000		
固定負債合計			20,000	1.6	20,000	1.5
負債合計			552,273	43.0	444,821	32.8
(資本の部)						
資本金		-	-	613,350	45.2	
資本準備金		-	-	363,750	26.8	
欠損金						
1. 当期末処理損失		-		65,422		
欠損金合計			-	-	65,422	4.8
資本合計			-	-	911,677	67.2
(資本の部)						
資本金			614,700	47.8	-	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		363,750		-		
資本剰余金合計			363,750	28.3	-	-
利益剰余金						
1. 第3四半期末処理損失		245,279		-		
利益剰余金合計			245,279	19.1	-	-
資本合計			733,170	57.0	-	-
負債資本合計			1,285,444	100.0	1,356,499	100.0

## (2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期第 3 四半期会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高		1,100,773	100.0	1,250,082	100.0
売上原価		984,962	89.5	1,043,672	83.5
売上総利益		115,811	10.5	206,409	16.5
販売費及び一般管理費		275,958	25.1	175,359	14.0
営業利益又は営業損失( )		160,147	14.6	31,049	2.5
営業外収益	1	11,273	1.0	64,371	5.1
営業外費用	2	27,861	2.5	43,749	3.5
経常利益又は経常損失( )		176,734	16.1	51,672	4.1
特別利益	3	-	-	1,485	0.1
特別損失	4	2,237	0.2	11,222	0.9
税引前第 3 四半期純損失( ) 又は税引前当期純利益		178,972	16.3	41,934	3.3
法人税、住民税及び事業税		884		797	
法人税等調整額		- 884	0.0	- 797	0.0
第 3 四半期純損失( )又 は当期純利益		179,856	16.3	41,137	3.3
前期繰越損失		65,422		106,560	
第 3 四半期(当期)未処理 損失		245,279		65,422	

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	第 4 期第 3 四半期会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)				
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 商品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同 左 商品 同 左 未成工事支出金 同 左</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、取得価額10万円以上20 万円未満の少額減価償却資産 については、3年間均等償却に よっております。なお、主な 耐用年数は次のとおりであり ます。</p> <table border="0" data-bbox="667 1272 946 1328"> <tr> <td>建物</td> <td>15 年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4 年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内の利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	15 年	機械及び装置	4 年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
建物	15 年					
機械及び装置	4 年					

期 別 項 目	第 4 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 ( 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 12 月 31 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日 )
3 . 引 当 金 の 計 上 基 準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-
5 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。  (3) ヘッジ方針 外貨建て輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行なうこととしております。  (4) 有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件とほぼ同一であり、ヘッジ開始時、及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  (3) ヘッジ方針 同 左  (4) 有効性評価の方法 同 左

<div style="text-align: right;">期 別</div> <div style="text-align: left;">項 目</div>	第 4 期 第 3 四 半 期 会 計 期 間 ( 自 平 成 14 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 12 月 31 日 )	前 事 業 年 度 ( 自 平 成 13 年 4 月 1 日 至 平 成 14 年 3 月 31 日 )
6 . そ の 他 四 半 期 財 務 諸 表 ( 財 務 諸 表 ) 作 成 の た め の 基 本 と な る 重 要 な 事 項	消 費 税 等 の 処 理 方 法 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 の 会 計 処 理 方 法 は 、 税 抜 方 式 に よ っ て お り ま す 。	消 費 税 等 の 処 理 方 法 同 左

追加情報

<p>第4期第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>-</p> <p>(損益計算書関係) 風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきましては、前期より風力発電事業会社にも負担してもらうというビジネスモデルの見直しを行ないました。この結果、第4期第3四半期会計期間の損益計算書では、売上高101,196千円及び売上原価62,543千円を計上しております。なお、前期においては、このビジネスモデルに関連する売上高及び売上原価の計上はございません。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 第4期中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる第4期第3四半期会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、第4期第3四半期貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前期までは全額費用処理しておりました風力発電施設開発に係る風況調査費、人件費等につきまして、当期から、風力発電事業会社にも負担してもらうというビジネスモデルの見直しを行いました。この結果、当期末の未成工事支出金に70,371千円を計上しております。</p> <p>-</p> <p>-</p>

注記事項

( 四半期貸借対照表関係 )

第 4 期第 3 四半期会計期間末 (平成14年12月31日現在)	前事業年度末 (平成14年 3月31日現在)									
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,720千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 -</p> <p>3 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入 に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: left;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)</td> <td style="text-align: center;">145,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">145,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、金額の重要性が乏しいため、流動資産の 「その他」に含めて表示しております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	145,000	借入債務	計	145,000	-	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,326千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりで あります。 受取手形 200,000千円  担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000千円</p> <p>3 偶発債務 -</p> <p>4 消費税等の取扱い -</p>
保証先	金額 (千円)	内容								
銚子屏風ヶ浦 風力開発(株)	145,000	借入債務								
計	145,000	-								

( 四半期損益計算書関係 )

第 4 期第 3 四半期会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 7,999千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,303千円 株式公開関連費用 13,570千円</p> <p>3 特別利益の内訳 -</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,047千円 為替差益 55,420千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,634千円 長期前払費用償却 12,268千円</p> <p>3 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入額 1,485千円</p>

第4期第3四半期会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
4 特別損失の内訳 プロジェクト整理損失      2,237千円  5 減価償却実施額 有形固定資産                5,393千円 無形固定資産                34千円	4 特別損失の内訳 固定資産除却損            1,222千円 投資有価証券売却損 10,000千円  5 減価償却実施額 有形固定資産                5,653千円 無形固定資産                45千円

(リース取引関係)

第4期第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">第3四半 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">4,704</td> <td style="text-align: center;">914</td> <td style="text-align: center;">3,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1,007</td> <td style="text-align: center;">195</td> <td style="text-align: center;">811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,711</td> <td style="text-align: center;">1,110</td> <td style="text-align: center;">4,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">1,863千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,666千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,110</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 40px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	工具、器具 及び備品	4,704	914	3,789	その他	1,007	195	811	合計	5,711	1,110	4,601	1年内	1,863千円	1年超	2,802千円	合計	4,666千円		千円	支払リース料	1,197	減価償却費相当額	1,110	支払利息相当額	151	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">-</p>
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	第3四半 期末 残高 相当額																																
	千円	千円	千円																																
工具、器具 及び備品	4,704	914	3,789																																
その他	1,007	195	811																																
合計	5,711	1,110	4,601																																
1年内	1,863千円																																		
1年超	2,802千円																																		
合計	4,666千円																																		
	千円																																		
支払リース料	1,197																																		
減価償却費相当額	1,110																																		
支払利息相当額	151																																		

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

第 4 期第 3 四半期会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年12月31日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1株当たり純資産額 37,345円69円銭 1株当たり第3四半期純損失 9,172円62円銭 潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載していません。	1株当たり純資産額 139,892円19円銭 1株当たり当期純利益 6,716円33円銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載していません。
(追加情報) 第4期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。	
1株当たり第3四半期純損失の算定上の基礎 四半期損益計算書上の第3四半期純損失 179,856千円 普通株式に係る第3四半期純損失 179,856千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 19,608株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株予約権 潜在株式の数 276株 新株予約権 潜在株式の数 1,000株	

(注) 当第3四半期会計期間の1株当たり第3四半期純損失金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

(重要な後発事象)

第4期第3四半期会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年12月31日)	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
<p>1. -</p> <p>2. 子会社の設立 平成14年7月29日開催の取締役会において、次のとおり当社100%子会社を設立することを決議し、平成15年1月27日に設立いたしました。</p> <p>渥美風力開発(株)</p> <p>(1)設立年月日 平成15年1月27日 (2)資本金 10,000千円 (3)所在地 愛知県渥美郡渥美町 (4)事業内容 風力発電所開発、風力発電による売電事業 (5)出資比率 100%</p>	<p>1. 株式の分割 平成14年6月17日開催の取締役会決議により、平成14年7月11日をもって1株を3株に分割しております。これにより株式数は、13,088株増加し、発行済株式総数は19,632株となっております。</p> <p>2. 子会社の設立 平成14年7月29日開催の取締役会において、次のとおり当社100%子会社を設立することを決議し、平成14年9月25日に設立いたしました。</p> <p>銚子風力開発(株)</p> <p>(1)設立年月日 平成14年9月25日 (2)資本金 10,000千円 (3)所在地 千葉県銚子市 (4)事業内容 風力発電所開発、風力発電による売電事業 (5)出資比率 100%</p> <p>銚子小浜風力開発(株)</p> <p>(1)設立年月日 平成14年9月25日 (2)資本金 10,000千円 (3)所在地 千葉県銚子市 (4)事業内容 風力発電所開発、風力発電による売電事業 (5)出資比率 100%</p>

## **5. その他**

当四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表及び四半期損益計算書は、東京証券取引所の「上場  
有価証券の発行の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財  
務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく会計監査人の手続きを実施しています。